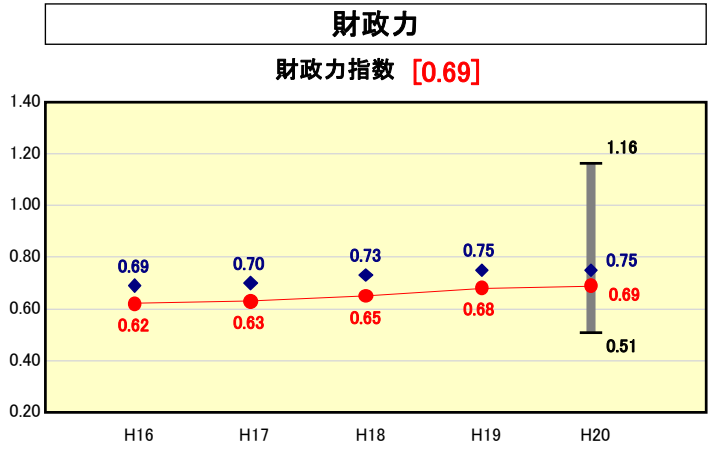


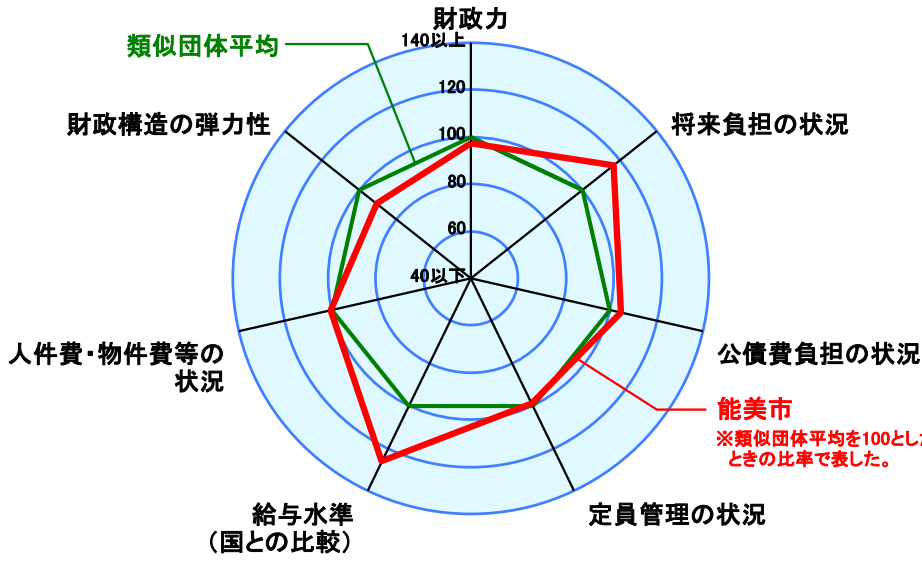
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



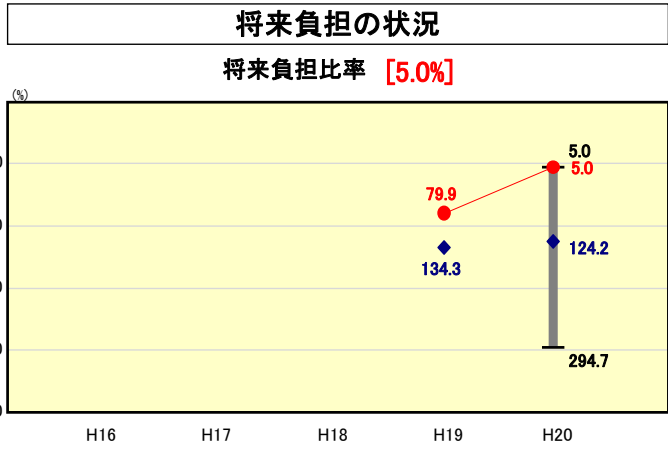
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 0.56
石川縣市町村平均 0.55

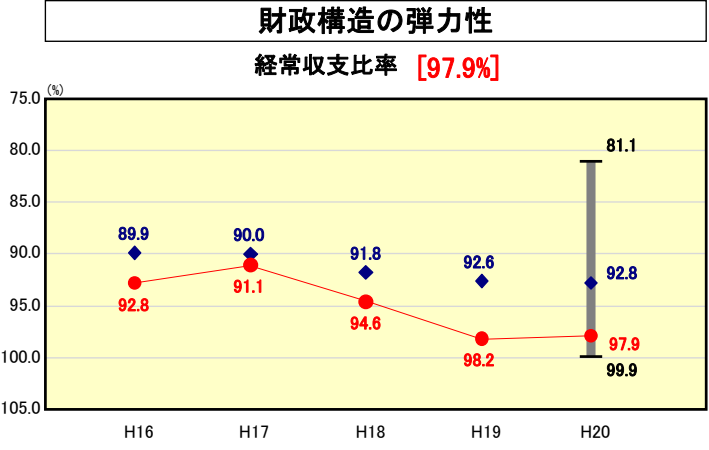
人口	48,452	人(H21.3.31現在)
面積	83.85	km ²
標準財政規模	12,475,383	千円
歳入総額	21,292,757	千円
歳出総額	20,152,238	千円
実質収支	244,594	千円



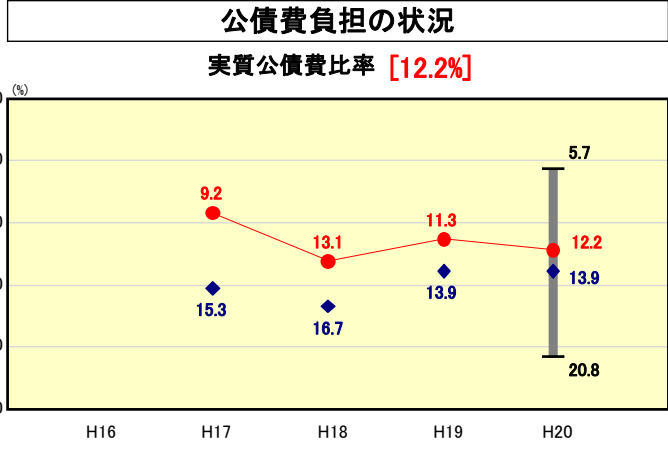
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



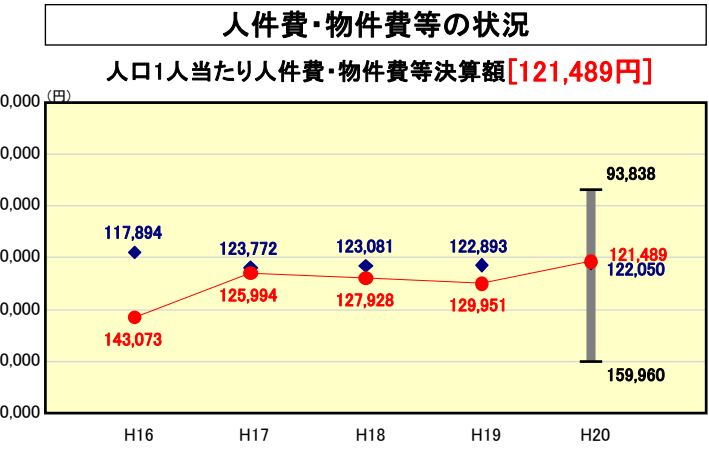
類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 100.9
石川縣市町村平均 148.1



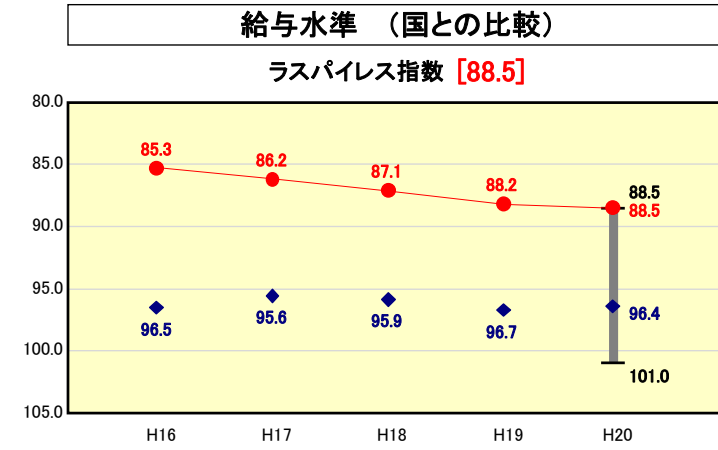
類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 91.8
石川縣市町村平均 92.6



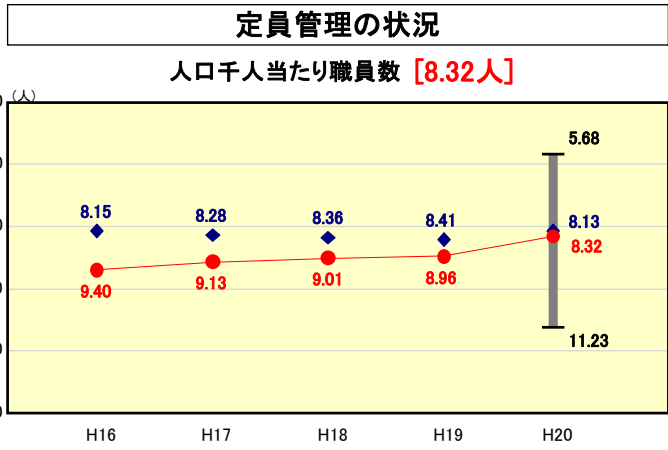
類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 11.8
石川縣市町村平均 14.5



類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 114,142
石川縣市町村平均 108,168



類似団体内順位 1/18
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 7.46
石川縣市町村平均 7.71

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均を下回るものの、この時点では人口増加等により税収額が伸びており、財政力指数も、継続的に伸びてきている。

【経常収支比率】
扶助費、公債費の義務的経費や特別会計への繰出金が増増していることにより、類似団体と比較すると高めに推移している。平成18・19年度に急激に硬直化が進み、平成20年度はこれまでの悪化の勢いは和らいだものの依然高い値となっている。人員費の抑制や地方債の積極的な繰上償還の実施に加え、公共施設の統廃合についても積極的に実行し、後年度の財政負担を軽減するとともに、事業の抜本的な見直し、選択と集中による更なる行政効率の向上を図る。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
平成17年2月の合併以降毎年度、全国及び石川県の市町村平均を上回っており増加傾向にあったが、今回、対前年度比8,462円減(人員費、物件費、維持管理費すべて減)となり、全国及び県内の平均は依然上回っているものの、合併後初めて類似団体平均を下回った。今後も「集中改革プラン」の確実な実行により節減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
平成17年の合併以前から低い水準であり、合併後も類似団体の中では最低水準にある。財政の健全性を判断するうえでの重要な指標であり、今後も適正な水準を維持していく。

【将来負担比率】
繰上償還に伴う地方債残高の減に加え、合併時より不均一課税であった都市計画税が平成20年度で本則課税となったこと等による充当可能財源の増も影響し、数値的には大幅に下がった。

【実質公債費比率】
起債の発行については、財源措置のあるものを優先し後年度の負担軽減に努めているが、今後は、下水道事業の償還額の大幅増等により上昇が見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年度から平成20年度までの新規採用の抑制及び早期退職者により、「集中改革プラン」の目標値を大幅に前倒しする形で達成したが、平成21年度以降、平成26年度に向け6年間で4.1%減(H20:410人→H26:393人)を目標とし、定員適正化の取組を継続する。